

核を取り巻く国際情勢

～北朝鮮、米ロ、原子力ビジネス～

北朝鮮の非核化や米ロの核軍備管理を巡る対立の激化など、核を取り巻く世界情勢は大きく変動している。これは国際安全保障にどんな影響を及ぼすのか。安全保障問題の専門家である秋山信将氏が、北朝鮮、米ロ、中国、そして原子力ビジネスの現状について語った。

講師：秋山 信将 氏

一橋大学国際・公共政策大学院 院長・教授
一橋大学大学院法学研究科 教授



核兵器の禁止に向かう世界と「核の忘却」の時代の終わり

核や原子力を巡る安全保障環境について、いくつか懸念事項がある。まず、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、懸念されるのが核テロだ。蓋然性は低くても、起きた場合の社会的インパクトは極めて大きい。

現在、「核なき世界」を目指す動きは強まっており、2017年に核兵器禁止条約が採択された。しかし、核保有国(米国、ロシア、中国、フランス、英国、イスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮)は署名していない。一方で、核兵器の安全保障における役割が再び注目されるようになっており、冷戦後の「核の忘却」の時代は終わりつつある。二つの流れが世界には同時に存在しており、核軍縮を巡って世界は分裂状態にある。

米ロはさまざまな条約から成る核の軍備管理のレジームを通じ核の秩序を維持してきた。しかし、米国は、ロシアの条約違反を理由に、中距離核戦力(INF)全廃条約からの脱退を決めた。その背景には、中国との軍事的な競争もあるといわれる。そうなると日本にとっても対岸の火事ではない。

米中においても、ハイテクを巡る対立や経済の覇権争い、一帯一路構想に対する米国の警戒感などから戦略的競

争が激化している。大国間関係を中心に国際安全保障環境は、悪化の一途をたどっている。

北朝鮮の非核化は複雑なプロセス 長期的で持続可能な取り組みを

北朝鮮に関しては、本当に核を放棄するのか、疑問が残る。日本にとって北朝鮮の非核化は、短期的にも構造的にも大きな影響がある。非核化は非常に複雑なプロセスであり、日本や韓国のコミットメントも含めて、長期的で持続可能な取り組みが求められる。非核化の取り組みを持続可能にするためには信頼醸成が必要となる。完全非核化というゴールに合意し、段階を追って実施していくタイムテーブルや行動計画を作り、さらに、その実施を監視していくベンチマークを作ることが重要だ。

加えて日米同盟にとっては、米国の東アジアに対するコミットメントを維持できるかという点も、地域安全保障上の重要なポイントになる。

苦境に立つ日本の原子力ビジネス 戦略的視点で技術的優位を維持

現在、日本の原子力ビジネスは苦境に立っている。その一方で、ロシア、

中国が台頭している。日本や米国の企業は、基本的には政府の債務保証が得られないまま原発のプロジェクトに携わる。ロシアや中国は、受け入れ国に対して融資を行うなど、政府がバックアップしてビジネスを展開している。原子力産業は戦略的なものだ。原子力市場で優勢になることは、その地域における影響力の拡大にもつながっていく。また、原子力の国際市場でロシアや中国が優位に立てば、不拡散を巡る議論でこれまで確保してきた日米の優位性が失われていく。

日本の原子力産業は福島原発事故の対処という課題を抱える。日本が今ある技術や能力を活用するのであれば、長期的に大きな市場が見込まれ、技術的にも興味深い廃炉ビジネスに挑むのも選択肢の一つだ。

日本は、安全や廃棄物処理などの技術、革新的原子炉技術などにおいて、戦略的視点を持って日米の技術的優位を維持し、核不拡散体制堅持へ貢献していくことを考えるべきだろう。日本の政策への国際的な信頼醸成を図ることが重要である。